

2017年(平成29年)度事業報告書

(2017年4月1日～2018年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

1 事業の成果

2011年4月に立ち上げたシェアオフィス「さくらWORKS<関内>」には、地域の相生町内会や、関内まちづくり振興会のほか、NPOや社会起業家などの横浜市から地域社会、世界をより良くする団体など、事業年度末で約50組のオフィス会員が在籍している。

2014年6月開設の地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」では、当該年度もクラウドファンディングを実施し、いずれの案件も目標金額に達する寄付を集め、地域の課題を市民自らが解決する「コミュニティ経済」の醸成に寄与した。また、LOCAL GOOD仙台の立ち上げを支援した。

行政との連携としては、横浜市栄区の委託事業として「平成29年度栄区版・リビングラボ導入に向けた検討事業」の運営を行い、栄区の住民参加型のリビングラボの試行事業を行った。

「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」「THE PAGE 神奈川」などのウェブサイト運営を継続。ソーシャルメディアを積極的に活用しながら、ライター・デザイナー・WEB技術者などの会員のネットワークを活用して事業を推進した。

2 主な事業内容：特定非営利活動に係る事業

横浜市・神奈川県で市民等を対象に以下の事業を実施した。

① まちづくりに関する事業

●「さくらWORKS<関内>」運営事業

会員制シェアオフィスの施設及び実施プログラムの企画・管理運営

当該事業年度中、自主事業及び貸出事業併せて約200の事業を実施した。

実施期間：2017年4月～2018年3月、従事者人員：7人、支出額：10,410千円（昨年10,302千円）

●「ヨコハマ経済新聞」、「港北経済新聞」、「湘南経済新聞」運営事業

横浜の地域情報を配信するウェブサイトの運営とメールニュースの発行などを実施した。湘南経済新聞は9月に運営を譲渡し、湘南経済新聞の他に、鎌倉経済新聞と逗子葉山経済新聞が誕生した。

実施期間：2017年4月～2018年3月、従事者人員：6人 支出額：2,222千円（昨年1,900千円）

② ICTを活用した広報事業

●LOCAL GOOD YOKOHAMA

10件のクラウドファンディング案件を実施し目標金額を達成。ローカルグッドニュースの配信、ローカルグッドカフェの実施などオンラインとオフラインの場づくりを行った。

実施期間：2017年4月～2018年3月、従事者人員3人、支出額：12,873千円（昨年3,408千円）

③情報デザイン支援事業

- 平成29年度栄区版・リビングラボ導入に向けた検討事業

横浜市栄区から委託され、リビングラボの試行事業を行った。

実施期間：2017年6月～2018年3月、従事者人員：4人、支出額：2,480千円

- 横浜市にて活動を行う事業体の情報発信支援事業

横浜市を中心とする非営利団体（NPO法人を含む）、企業、行政等からの業務委託によるWEB、映像などの制作支援や、イベント等企画運営支援事業を実施した。

実施期間：2017年4月～2018年3月、従事者人員：4人、支出額：9,337千円（昨年6,370千円）

以 上

2017年度 事業報告別紙<実施したイベント>

https://docs.google.com/document/d/1I_HIUQPwm5w3KnzcfA985qY0m7bTfeTt-DnpHazR5jQ/edit